

統合版公営住宅供給目標量等設定支援プログラム（市区町村版）
利用ガイド

令和 8 年 8 月
国土交通省住宅局
国土技術政策総合研究所

目次

1. はじめに
2. 統合公営 PG（市区町村版）の概要
 - （1）統合公営 PG（市区町村版）の目的
 - （2）フロー推計 PG とストック推計 PG の統合の経緯
 - （3）統合公営 PG（市区町村版）の構成
 - （4）統合公営 PG の種類
 - （5）統合公営 PG の主な変更点
3. 統合公営 PG（市区町村版）の利用手順
 - （1）利用手順の概要
 - （2）手順 1：利用準備
 - （3）手順 2：統計データ等の入力
 - （4）手順 3：推計条件の設定
 - （5）参考：手順 4：「供給の考え方」の入力
 - （6）手順 5：推計結果の確認
 - （7）これまでに合併を行ったことのある市区町村における利用手順
 - （8）参考：圏域別推計機能の利用
4. FAQ・参考資料
 - （1）FAQ
 - （2）参考資料

1. はじめに

本資料は、「統合版公営住宅供給目標量等設定支援プログラム」（以下、統合公営 PG）を利用するためのガイドです。「統合版公営住宅供給目標量等設定支援プログラム」とは、「公営住宅供給目標量設定支援プログラム」と「ストック推計プログラム」を統合したプログラムです。

「公営住宅供給目標量設定支援プログラム」（以下、フロー推計 PG）とは、都道府県が住生活基本計画を策定するにあたり、住生活基本法（平成 18 年法律第 61 号）第 17 条第 2 項第 5 号及び第 4 項に基づき公営住宅供給目標量を設定するための参考として、これまで国土交通省住宅局および国土技術政策総合研究所が提供してきたものです。

「ストック推計プログラム」（以下、ストック推計 PG）とは、都道府県や市区町村といった地方公共団体における公営住宅等長寿命化計画等の適切な作成を支援するため、国土技術政策総合研究所が開発・提供してきたものです。

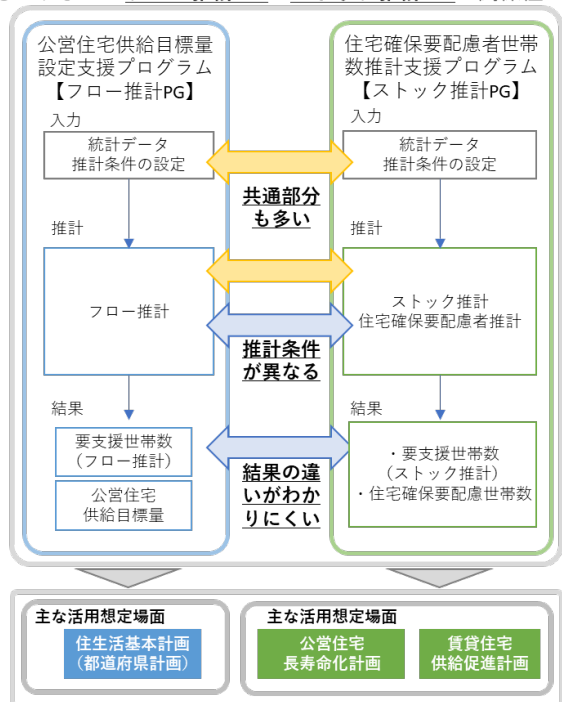
これらは利用目的や推計対象期間等が異なることから、異なるプログラムとして開発・提供されてきましたが、その一方で、推計に利用する統計データや推計の考え方等においては共通する部分も多く、両者の統合を望む声も少なくなかったところです。これを踏まえ今般、入力作業の一本化による省力化等のため、2つのプログラムを「統合公営 PG」として統合しました。統合にあたっては、2つのプログラムで利用していた統計データや計算過程を共通とすることや、これまで共通となっていなかった推計条件の整理等を行っています。統合のイメージは図 1-1 のとおりです。

統合公営 PG には、対象とする地方公共団体の種類に応じて、「都道府県版」、「政令市版」、「一般市版」、「町村①版」、「町村②版」があり、このうち「政令市版」、「一般市版」、「町村①版」、「町村②版」をまとめて「市区町村版」と言います。また、市区町村版における各バージョンについて、市町村合併があった市町村向けのバージョンがあります。

これまでに公開されている統合公営 PG のバージョンは、表 1-1 のとおりです。ここで、「一般市」には、特別区等の区を含みます。これは、利用可能なデータの公表状況によるものです。また、「町村②」とは、統合公営 PG において主として利用する統計データのひとつである「住宅・土地統計調査」の調査結果が公表されていない町村を指します。なお「町村①」については、同調査の調査結果が公表されています。

本ガイドでは、この「統合公営 PG（市区町村版）」の利用手順を中心に、プログラムの役割や、これまでと異なる点等について解説します。

○これまでのフロー推計PGとストック推計PGの関係性



○統合公営PGの構成

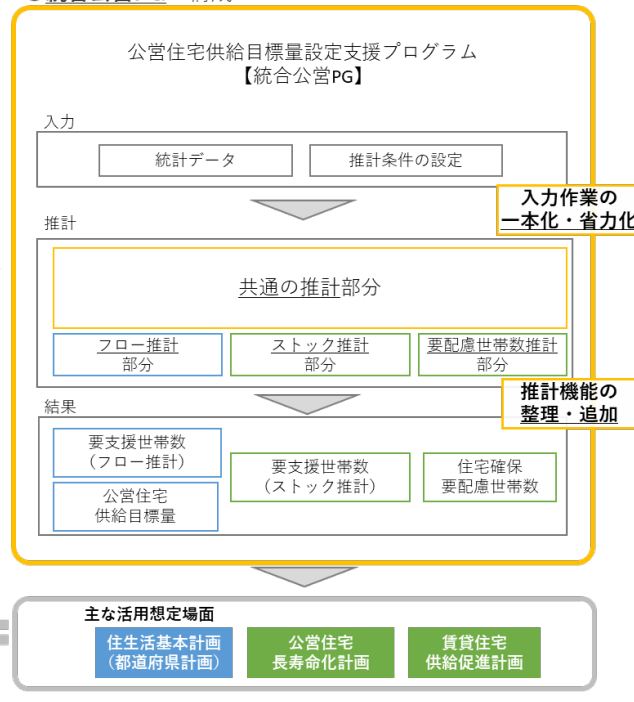


図 1-1 プログラムの統合のイメージ

表 1-1 統合公営 PG のバージョン

大分類	中分類	小分類	PGを格納したフォルダ名
都道府県版	—	—	togoPG_01T5_v1.1
市区町村版	政令市版	5 時点版・市町村合併なし	togoPG_02S5_02Sei_v1.1
		3 時点版・市町村合併あり	togoPG_02S3_02Sei_v1.1
	一般市版 (特別区等の区を含む)	5 時点版・市町村合併なし	togoPG_02S5_03lpn_v1.1
		3 時点版・市町村合併あり	togoPG_02S3_03lpn_v1.1
	町村①版	5 時点版・市町村合併なし	togoPG_02S5_04Cs1_v1.1
		3 時点版・市町村合併あり	togoPG_02S3_04Cs1_v1.1
	町村②版 (一部データの公表が ない町村用)	5 時点版・市町村合併なし	togoPG_02S5_05Cs2_v1.1
		3 時点版・市町村合併あり	togoPG_02S3_05Cs2_v1.1

2. 統合公営 PG（市区町村版）の概要

（1）統合公営 PG（市区町村版）の目的

統合公営 PG（市区町村版）は複数の機能を有しており、これらに対応したいくつかのパートから成ります。具体的には、「フロー推計 PG」としてのパート、「ストック推計 PG」としてのパートから成り、このうちストック推計 PG パートについては、元のストック推計 PG が「要支援世帯数推計（ストック推計）」パートと「住宅確保要配慮者世帯数推計」パートを有していたことから、統合公営 PG 全体としては、3つのパートから成ります（図 2-1）。これは、統合公営 PG（都道府県版）と同様です。

各パートは、統合前のプログラムに対応するものであり、それぞれのパートにプログラムとしての目的があります。ただし、統合公営 PG（市区町村版）は、「ストック推計パート（要支援世帯数推計）」または「住宅確保要配慮者世帯数推計パート」（いずれも後述）としての利用が主となります。

なお、これまで「フロー推計 PG」の市区町村版は開発・提供されていません。これは、「フロー推計 PG」が都道府県における利用のために開発されたものであることによります。統合公営 PG（市区町村版）は、「フロー推計 PG パート」を有しますが、これは、市区町村におけるフロー推計の活用を促進するためというよりも、統合公営 PG（都道府県版）と合わせて開発したことによるものであり、統合公営 PG（市区町村版）においては、「フロー推計 PG パート」の推計結果は参考値として位置づけられます。このため、フロー推計 PG パートを利用する特段の事情等がない場合には、フロー推計 PG パートのみで利用する統計表等の入力を省略することができます。

ストック推計パート（要支援世帯数推計）は、公営住宅等長寿命化計画の策定にあたり、将来時点の公営住宅等の管理戸数を設定するための参考として使用することが主たる目的です。要支援世帯数を推計することはフロー推計 PG パートと同様ですが、公営住宅等長寿命化計画の計画期間を踏まえ、推計対象期間は 25 年となっています。ここでは、中長期的な期間における推計を行うため、公表されている将来推計世帯数に基づくかたちで、その時点における要支援世帯数を推計する考え方を採っており、将来時点のストックに基づく推計となっていることから、「ストック推計」と呼称しています。

住宅確保要配慮者世帯数推計パートは、賃貸住宅供給促進計画の策定等にあたり、住宅確保要配慮世帯数を推計するために使用することが主たる目的です。推計対象は、低額所得者や、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭といった、住宅の確保に特に配慮を要する者の世帯数であり、先述の 2 パートとは異なります。一方、推計にあたっては、ストック推計パートと同様、将来時点のストックに基づく形で推計を行います。このため、推計対象期間はストック推計パートに倣い、25 年となります。

フロー推計 PG パート（参考）は、地方公共団体（都道府県）における住

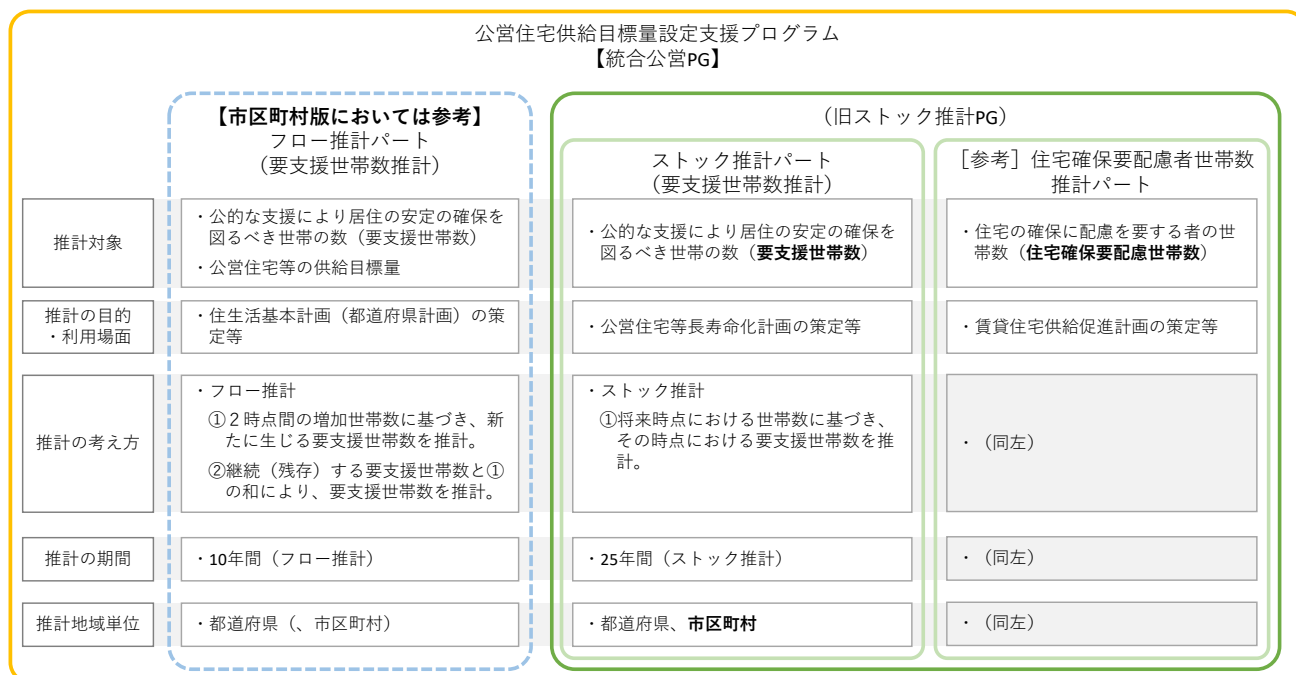


図 2-1 統合公営 PG の各パートの役割

（２）フロー推計 PG とストック推計 PG の統合の経緯

フロー推計 PG とストック推計 PG は、それぞれの利用目的や推計対象期間等が異なるため、それぞれ別のプログラムとして開発・提供されてきました。しかし、ともに要支援世帯数を推計することや、推計に利用する統計データが概ね共通していること等により、利用主体である都道府県等から、「似通ったプログラムが２つあるため不要な混乱を招く」や「同様のデータを２回入力しなければならず、非効率である」といった点等について改善の要望があり、２つのプログラムの統合を求める意見がかねてより寄せられていました。

一方で両プログラムの統合にあたっては、それぞれ異なる利用目的であることから、推計の考え方を統一することができないことや、考え方としては共通する推計部分においても、推計のための条件設定は、利用目的に照らしプログラムごとに設定することが望ましく、推計条件を一概に統一することができないこと等の課題があったことから、プログラムを統合できていませんでした。

今般の統合においては、主に「同様のデータを複数回入力する必要があること」と「似通ったプログラムが複数存在しわかりにくいこと」の解消を目指し、以下の形で両プログラムを統合し、統合公営 PG として開発・公開することとしました。

前者については、両プログラムにおける入力データを整理し、「共通して利用する統計データ等」、「フロー推計パートにおいて利用する統計データ等」、「ストック推計パートにおいて利用する統計データ等」、「住宅確保要配慮者推計パートにおいて利用する統計データ等」の４種類に整理し、重複したデータの入力を解消しました。

後者については、統合にあたり、何が共通で何が異なるのかを明示することを念頭に、両プログラムの関係性をあらためて整理しました。合わせて推計条件等を整理することにより、「どの条件をどのように設定することで、推計結果が異なってくるのか」すなわち「フロー推計結果とストック推計結果に差が生じる要因」についての把握が比較的容易となりました。

全体としては、フロー推計 PG とストック推計 PG は利用目的等が異なることから、完全に統合を行う（１つの入力に対し１つの結果）のではなく、主に共通部分を統合し全体像をできるだけわかりやすくする（１つの入力に対し３つの結果）ことを目指したものとなっています。

統合公営 PG（市区町村版）においては、「ストック推計パート（要支援世帯数推計）」または「住宅確保要配慮者世帯数推計パート」としての利用が主となります。一方で、統合公営 PG（都道府県版）と合わせて開発した経緯や、全体像のわかりやすさ等を踏まえ、「フロー推計 PG パート」の推計結果を参考値として位置づけています。

(3) 統合公営 PG（市区町村版）の構成

プログラムにおける計算は、大まかに 4 つのパートに大別できます。具体的には、先述のように、利用目的に応じて「フロー推計パート」、「ストック推計パート（要支援世帯数推計）」、「住宅確保要配慮者世帯数推計パート」に分けられるほか、これらに共通する計算については「共通パート」として整理しています。

プログラムの利用の観点からは、「入力」に関するステップと「推計」および「出力」の 3 ステップに大別できます。

「入力ステップ」では、統計データの入力や推計条件の設定等を行います。これらの作業は、「入力ステップ」の **1 ファイル（「012-1_Input」等）においてのみ行い、その他のファイルにおいてはデータの入力等の編集作業は基本的に行いません。**

「推計ステップ」は、おおまかには、要支援世帯数等の推計を行うステップと、その推計に必要なとなるデータを準備（推計）するステップに分かれます。まず後者については、各パートにおける計算用のエクセルファイルにおいて、入力ステップで入力したデータを引用し、必要なデータの推計等を行います。これらについて、推計に利用するデータの集約を行うエクセルファイル（「030_SetData_00Smr」）において集約したうえで、各パートの推計目的である要支援世帯数等の推計を行います。

「出力ステップ」において、これらの推計結果について、パート別の出力ファイルにより、グラフ等による形式で表示します。

以上の構成のイメージは図 2-2 のようになります。

統合公営 PG（市区町村版）は、Microsoft Excel により動作することを想定しており、各パートおよび各ステップで実施される内容に対応する 14 のファイルから成ります。統合公営 PG（市区町村版）はエクセルファイル間の参照により計算を行うため、利用にあたっては、**全てのファイルを開いた状態で統計データの入力等を行う必要があります。**また、動作確認を実施した Microsoft Excel のバージョンは、Microsoft365、Microsoft Excel 2024、Microsoft Excel 2021 です。

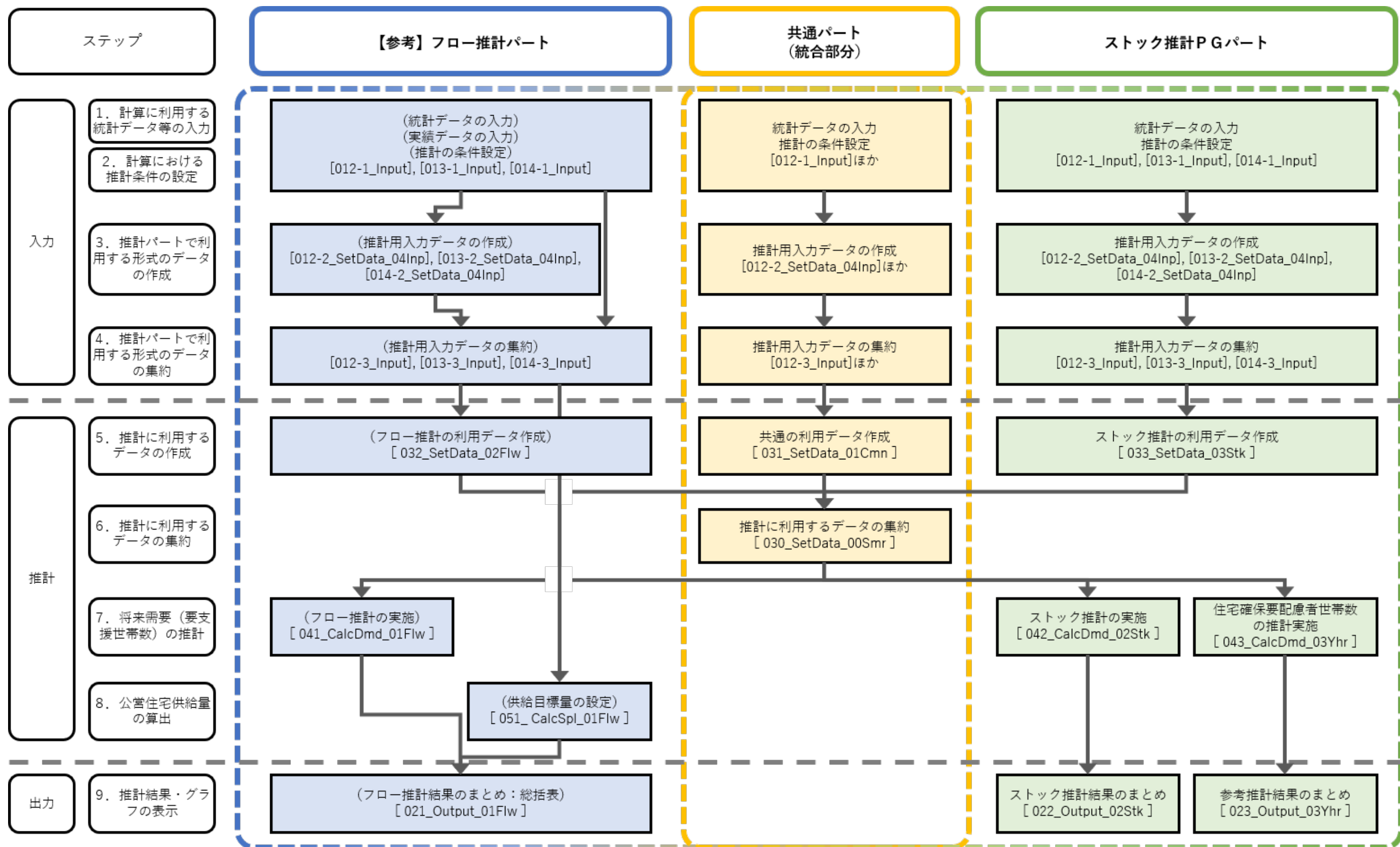


図 2-2 統合公営 PG（市区町村版）の構成

(4) 統合公営 PG の種類

統合公営 PG には、対象とする地方公共団体の種類に応じて、「都道府県版」、「政令市版」、「一般市版」、「町村①版」、「町村②版」の 5 バージョンがあり、このうち「政令市版」、「一般市版」、「町村①版」、「町村②版」をまとめて「市区町村版」と言います。これまでに公開されている統合公営 PG のバージョンは、表 1-1 のとおりです。

統合公営 PG が 5 バージョン存在するのは、元のフロー推計 PG には都道府県版のみが、ストック推計 PG には都道府県版と市区町村版（政令市版、一般市版、町村版）が存在しており、これらを統合したことによります。各バージョンについての統合イメージは図 2-3 のとおりです。

本ガイドが扱う内容は、令和 8 年（2026 年）8 月に提供が開始された「市区町村版」（政令市版、一般市版、町村①版、町村②版）に関するものです。

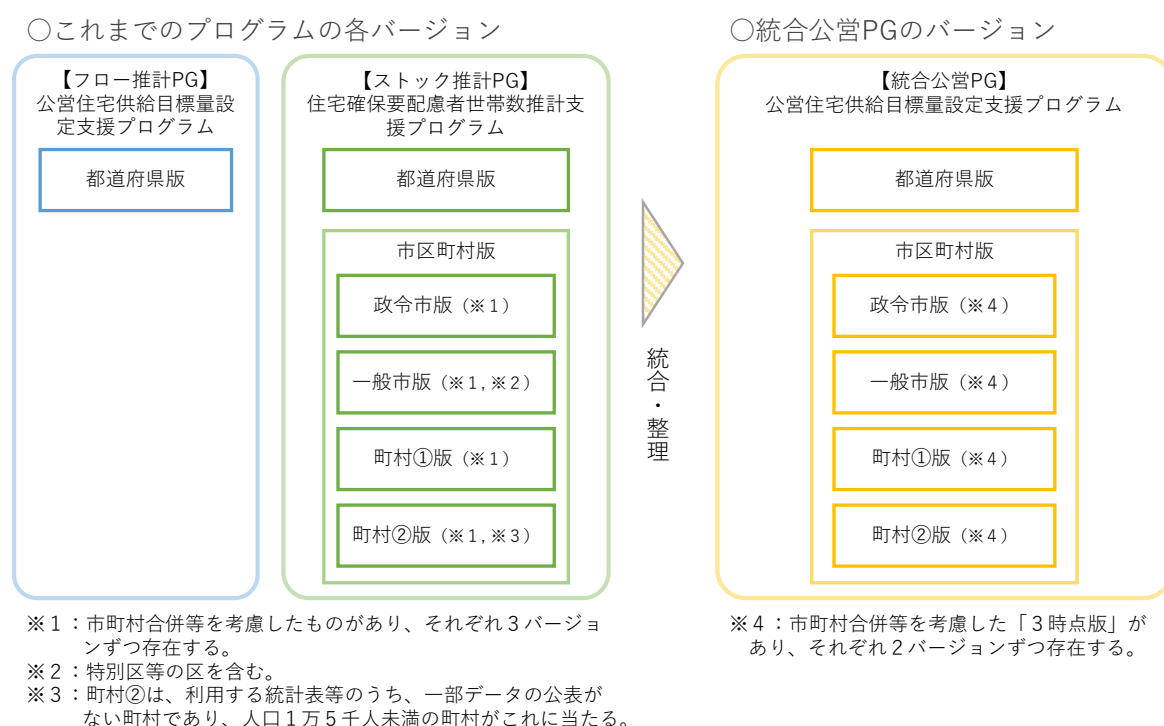


図 2-3 統合公営 PG のバージョン別の統合イメージ

統合公営 PG が 5 バージョン存在するのは、利用する統計データ等の制約によるものです。統合公営 PG において利用する統計データ等のうち、一部のデータについては、都道府県や市区町村の別によりデータ様式が異なるものや、公表されないものが存在します。このため、利用できる統計データ等の状況に合わせて、バージョンの異なるプログラムを開発しているものです。なお、各バージョンにおける差異は、利用できる統計データ等に合わせて入力データの修正が主であり、計算の構造・過程は、基本的にいずれのバージョンでも同様です。

(5) 統合公営 PG の主な変更点

統合公営 PG において、フロー推計 PG およびストック推計 PG から変更された主な点は以下のとおりです。

1) プログラムの構造化

フロー推計 PG とストック推計 PG はそれぞれ、Excel における計算構成が複雑であり、推計の全体像や詳細な計算内容等を把握しにくくなっていました。このため統合公営 PG の作成に際し、プログラム構成を構造化し、推計ステップおよび推計パートを分割・整理するとともに、各ステップ・パートについてエクセルファイルとの対応を整理しました。合わせて、両プログラムにおける入力データの整理による重複したデータ入力の解消、両プログラムにおける推計結果の差の要因把握のための推計条件等の整理、共通する推計部分等の集約化等を行っています。

2) 参考：要支援世帯の算入の考え方（フロー推計パート）

これまでフロー推計 PG およびストック推計 PG においては、要支援世帯について、その属性により 4 つに区分して推計してきたところです。このうちフロー推計 PG においては、各区分の要支援世帯に対し、地域の実情等も踏まえつつ、区分ごとに算入率を設定することができます（図 2-4）。



図 2-4 フロー推計 PG (R3 以前) における算入率の考え方

このうち、「著しい困窮年収以上」かつ「公営住宅の入居収入基準未満」にあたる世帯（区分 (2)）については、公営住宅の入居収入基準における本来階層の世帯と裁量階層の世帯が含まれるところ、前回 R3 までのプログラムにおいては、これらを合わせて取り扱っていました。このため、都道府県における本来階層と裁量階層の世帯それぞれに関する運営方針の違い等について、把握しにくい推計結果の表示となっていました。

このため統合公営 PG では、フロー推計パートにおける要支援世帯数について、本来階層と裁量階層を明示する形の 6 区分とし、各区分について算入率を設定することができるよう変更しました（図 2-5）。区分(1)、(2)-a、(3)については 100%の算入、(2)-b、(4)-a、(4)-b は地域の実情に応じて算入することを基本としています。

なお、ストック推計パートにおける要支援世帯数については、これまで通り 4 区分としています。

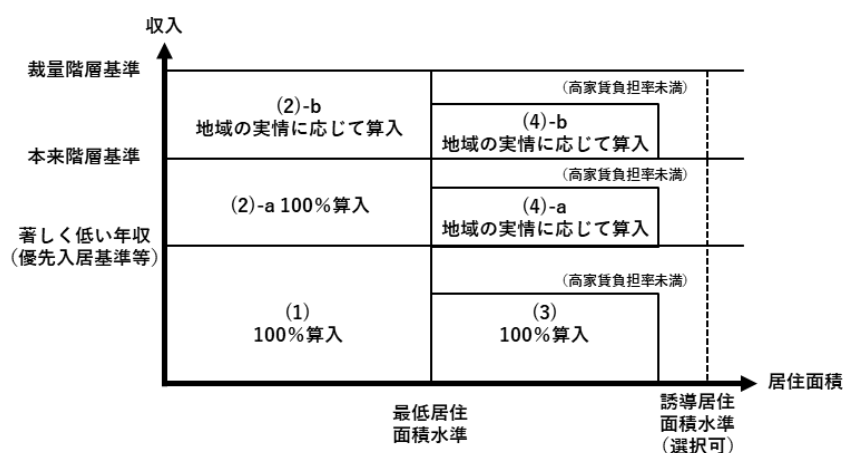


図 2-5 統合公営 PG における算入率の考え方

3) 参考：公営住宅以外の住宅ストック数の表示（フロー推計パート）

フロー推計 PG においては、いわゆる「需要」にあたる要支援世帯数の推計と合わせ、「供給」としての公営住宅等供給目標量についても算出されます。この中で、公営住宅以外の住宅ストックについても、適切な考え方および実現可能性を合わせて説明することで、要支援世帯に対応するための戸数として算入することができます。

統合公営 PG においては、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストックについて、新たに令和 7 年より制度化した居住サポート住宅も含む形で、入力・推計・出力における取扱いを修正しました。具体的には、フロー推計パートの主たる結果を出力する「総括表」（ファイル「021_Output_01Flw」>シート「021_11_需給まとめ_総括表 1」）において、都道府県が要支援世帯用に活用する住宅ストックとして位置づける住宅ストックを表示（図 2-6）するとともに、都道府県等における中長期的な住宅政策の参考資料として、要支援世帯用に限らない住宅ストックの全体像（図 2-7）について示しています。また、「要支援世帯用に限らない住宅ストック」のうち民間賃貸住宅の戸数を推計するための機能を追加しています。

公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック（※9）

住宅の種類	a)空家募	b)新規整	c)建替等	d)その他	計	
	集	備				
改良住宅等	5,880	540	0	0	6,420	-
地域優良賃貸住宅等	0	0	0	0	0	-
UR賃貸	0	0	0	0	0	-
公社賃貸	0	0	0	0	0	-
単独住宅等	0	0	0	0	0	-
居住サポート住宅	0	0	0	0	0	-
セーフティネット専用住宅	0	0	0	0	0	6,420
セーフティネット登録住宅	-	-	-	0	0	-
民間賃貸住宅	-	-	-	0	0	0
計	5,880	540	0	0	6,420	6,420

図 2-6 公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストックの表示イメージ

参考：要支援世帯用に限らない住宅ストック

住宅の種類	現時点の戸数		10年後の想定戸数	
改良住宅等	30,000	-	30,000	-
地域優良賃貸住宅等	0	-	0	-
UR賃貸	0	-	0	-
公社賃貸	0	-	0	-
単独住宅等	0	-	0	-
居住サポート住宅	0	-	0	-
セーフティネット専用住宅	100	30,100	100	30,100
セーフティネット登録住宅	15,000	-	15,000	-
民間賃貸住宅（うち活用可能性の比較的高いもの）※10	205,171	220,171	200,000	215,000
民間賃貸住宅（総数）※10	2,864,100	-	2,864,100	-
計	250,271	250,271	245,100	245,100

※10：現時点については統計データより自動算出。

図 2-7 公営住宅以外で要支援世帯用に限らない住宅ストックの表示イメージ

4) 参考：圏域別推計機能の追加（都道府県版のみ）

フロー推計 PG は、都道府県住生活基本計画における公営住宅等供給目標量の設定の参考として用いられることから、プログラムの地理的な対象範囲は都道府県全域となっています。

この一方で、実際には、都道府県の中でも要支援世帯数の多い市区町村とそうでない市区町村が存在しており、これらからなる生活圈域について市区町村ごとの実態を踏まえた形で、地域間で連携した公営住宅等の供給計画を検討することは重要と考えられます。

このような「生活圈域別の要支援世帯数の推計に対応する形でのプログラムの改良」についての要望が、これまでいくつかの都道府県から寄せられていたことから、統合公営 PG において、生活圈域別の推計に対応する機能を追加しました。

具体的には、「生活圈域」として選択する複数の市区町村に関する将来世帯数および地域の民営借家の家賃相場に関するデータを入力データ取得用のファイル「111_Ken-iki_Data」により取得し、これを入力ステップで利用することで、生活圈域別の要支援世帯数を簡易に把握するものです。

なお本来的には、将来世帯数等を含む全ての統計データについて圏域別の値を作成・入力することで、より実態に即した推計を実施することが望ましいものの、あらかじめ全ての組み合わせの圏域別の値を用意することは現実的には極めて困難であるため、ここではこの他の値については都道府県値を利用する形としています。

また、圏域別推計機能は公営住宅等供給目標量の設定の参考とすることを主目的としており、基本的にフロー推計パートの機能を拡張するものです。このため、一部の推計項目については、「cond_C_g01：将来値の推計方法」における「設定 2：対数近似によるトレンド推計」を選択した形での推計には対応していません。ストック推計パートに対して圏域別推計を実施する場合には、一部の推計条件について、「設定 1：直近実績値の固定適用による推計」を設定して推計することが必要となります。

3. 統合公営 PG（市区町村版）の利用手順

（1）利用手順の概要

統合公営 PG（市区町村版）の利用手順は以下のフローチャート（図 3-1）のようであり、「利用準備」、「統計データ等の入力」、「推計条件の設定」、「公営住宅供給目標量の設定の考え方の入力」、「推計結果の確認」に大別されます。これは、いずれのバージョンでも同様です。

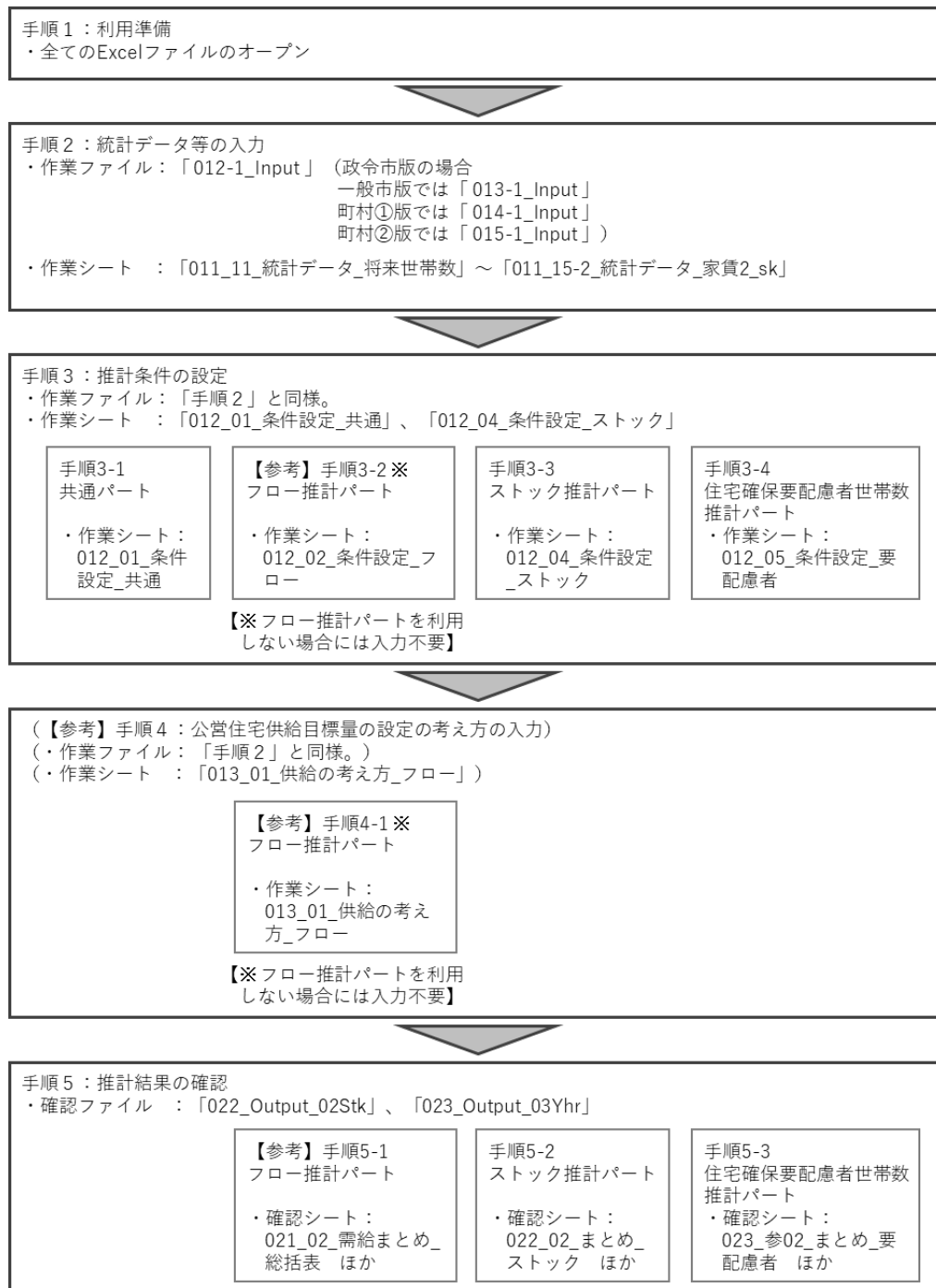


図 3-1 利用手順フローチャート

(2) 手順1：利用準備

1) 全てのファイルのオープン

統合公営 PG（市区町村版）は Microsoft Excel により動作することを想定しており、14 のファイルから成ります。これらのファイルは配布段階では、フォルダ「togoPG_02S_5_0\$&&&_v#. #」に格納されています。ここで、「\$&&&」は地方公共団体の種類についてのバージョン情報、「v#. #」は、各プログラムについてのバージョン情報です。また、それぞれのファイル名と機能の概要は表 3-1 のとおりです。

利用にあたっては、はじめに、**フォルダ「togoPG_02S_5_0\$&&&_v#. #」に格納されている全てのエクセルファイルを開いてください。**つづいて、**全てのファイルを開いた状態のまま、**ファイル「01\$_Input_0\$&&&」において、数値の入力等を行ってください。ここで、これは、各ファイルがそれぞれ他のファイルを参照し、必要なデータを引用することで、推計を行う構成となっているためです。たとえば、政令市版の場合は、「togoPG_02S_5_02Sei_v1.1」に格納されている全てのエクセルファイルを開いた上で、「012-1_Input_02Sei」において、数値の入力等を行ってください。

また、**作業結果を保存する場合には、全てのファイルを上書き保存**してください。

表 3-1 統合公営 PG を構成するファイルの概要

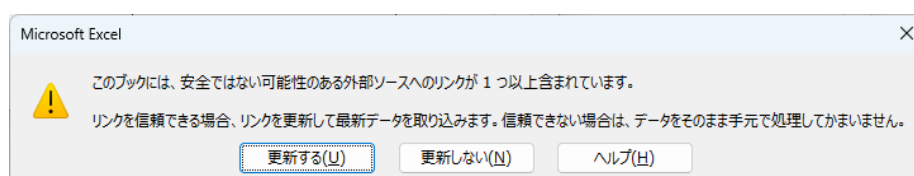
no.	ステップ	ファイル名				概要
		政令市版	一般市版	町村①版	町村②版	
1	入力 ステップ	012-1_Input_02Sei	013-1_Input_03Ipn	014-1_Input_04Cs1	015-1_Input_05Cs2	・統計データ等の入力 ・推計条件の設定
2		012-2_SetData_04Inp_02S	013-2_SetData_04Inp_03I	014-2_SetData_04Inp_04C1	015-2_SetData_04Inp_05C2	・推計ステップにおいて用いる様式に合わせ推計 ・各バージョンで利用可能な統計表の制約により、推計過程・内容が異なる。
3		012-3_Input	013-3_Input	014-3_Input	015-3_Input	・入力データの集約
4	出力 ステップ	021_Output_01Flw				

2) 留意点等

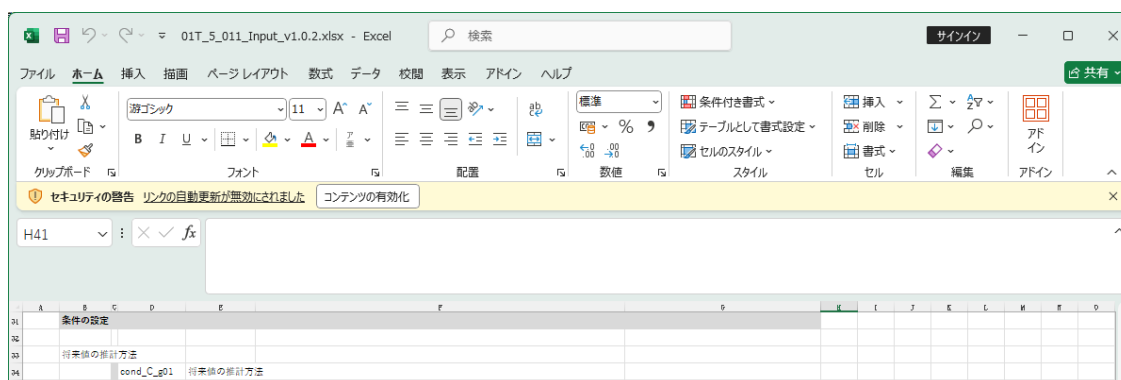
ファイル名は基本的に変更しないでください。これは前述のとおり要支援世帯数等の推計にあたって、各ファイルはそれぞれ他のファイルを参照し、このリンクにファイル名を利用しているためです。もしファイル名を変更する必要がある場合には、各ファイルのリンクの修正（リンク先ファイルの修正等）を合わせて行ってください。

フォルダ名は任意に設定できます。たとえば、推計条件を変化させたいいくつかの推計結果を比較したいような場合には、フォルダごとコピーしたうえでフォルダ名を変更して作業を進めること等が考えられます。

ファイルを開いた際に、「このブックには、安全ではない可能性のある外部ソースへのリンクが1つ以上含まれています。」といったメッセージが表示された場合には、「更新する」をクリックしてください。



ファイルを開いた際に、「セキュリティの警告 リンクの自動更新が無効にされました」といったメッセージが表示された場合には、「コンテンツの有効化」をクリックしてください。



(3) 手順2：統計データ等の入力

1) 入力データ項目

統計データの入力や推計条件の設定等は、「入力ステップ」で扱う「01\$_Input_0\$&&&」（例：政令市版の場合は、「togoPG_02S_5_02Sei_v1.1」）においてのみ行い、この他のファイルにおいてはデータの入力等の編集作業は基本的に行いません。各バージョンにおける入力データの項目は、表 3-2～表 3-5 のとおりです。

表 3-2 入力データ項目（政令市版）

no.	ブック名	シート名	データコード	利用パート	データ項目
1	012-1_Input_02Sei	011_11_統計データ_将来世帯数	data_l_01	共通	都道府県名
2			data_l_02	共通	市区町村名
3			data_l_03b	共通	将来時点別、世帯類型別、世帯主年齢区分別、都道府県世帯数
4		011_12_統計データ_住宅以外世帯	data_l_11	共通	時点別、一般世帯数、会社などの独身寮の単身者数、間借り・下宿などの単身者数
5		011_13_統計データ_世帯	data_l_21	フロー※	時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数
6			data_l_22	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年収階級別、世帯数
7			data_l_23	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年齢別、世帯数
8			data_l_24	共通	時点別、年齢別、所有関係別、夫婦のみ世帯数
9			data_l_25	共通	時点別、子の年齢別、所有関係別、世帯人員別、家族類型別、子育て世帯数
10			data_l_26	共通	時点別、所有関係別、世帯人員別、外国人世帯のいる世帯の種類別世帯数
11			data_l_27	共通	時点別、年収階級別別世帯数（家計構造調査）
12			data_l_28	フロー※	居住面積別、住宅の所有の関係別、主世帯数
13			data_l_29	フロー※	居住面積別、建築の時期別、借家に居住する主世帯数
14		011_13-2_統計データ_世帯2_sei	data_l_71	共通	時点別、子の年齢別、子育て世帯数（都道府県）
15					

表 3-3 入力データ項目（一般市版）

no.	ブック名	シート名	データコード	利用パート	データ項目
1	Input_03lpn	011_11_統計データ_将来世帯数	data_l_01	共通	都道府県名
2			data_l_02	共通	市区町村名
3			data_l_03b	共通	将来時点別、世帯類型別、世帯主年齢区分別、都道府県世帯数
4		011_12_統計データ_住宅以外世帯	data_l_11	共通	時点別、一般世帯数、会社などの独身寮の単身者数、間借り・下宿などの単身者数
5		011_13_統計データ_世帯	data_l_21	フロー※1	時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数
6			data_l_22	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年収階級別、世帯数
7			data_l_23	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年齢別、世帯数
8			data_l_24	共通	時点別、年齢別、所有関係別、夫婦のみ世帯数
9			data_l_25	共通	時点別、子の年齢別、所有関係別、世帯人員別、家族類型別、子育て世帯数
10			data_l_26	共通	時点別、所有関係別、世帯人員別、外国人世帯のいる世帯の種類別世帯数
11			data_l_27	共通	時点別、年収階級別別世帯数（家計構造調査）
12			data_l_28	フロー※1	居住面積別、住宅の所有の関係別、主世帯数
13			data_l_29	フロー※1	居住面積別、建築の時期別、借家に居住する主世帯数
14		011_13-2_統計データ_世帯2_sei	data_l_71	共通	時点別、子の年齢別、子育て世帯数（都道府県）
15		</			

表 3-4 入力データ項目（町村①版）

no.	ブック名	シート名	データコード	利用パート	データ項目
1	014-1_ Input_04Cs1	011_11_統計データ_ 将来世帯数	data_l_01	共通	都道府県名
2			data_l_02	共通	市区町村名
3			data_l_03b	共通	将来時点別、世帯類型別、世帯主年齢区分別、都道府県世帯数
4		011_12_統計データ_ 住宅以外世帯	data_l_11	共通	時点別、一般世帯数、会社などの独身寮の単身者数、間借り・下宿などの単身者数
5		011_13_統計データ_ 世帯	data_l_21	フロー※1	時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数
6			data_l_22	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年収階級別、世帯数
7			data_l_23	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年齢別、世帯数
8			data_l_24	共通	時点別、年齢別、所有関係別、夫婦のみ世帯数
9			data_l_25	共通	時点別、子の年齢別、所有関係別、世帯人員別、家族類型別、子育て世帯数
10			data_l_26	共通	時点別、所有関係別、世帯人員別、外国人世帯のいる世帯の種類別世帯数
11			data_l_27	共通	時点別、年収階級別別世帯数（家計構造調査）
12			data_l_28	フロー※1	居住面積別、住宅の所有の関係別、主世帯数
13			data_l_29	フロー※1	居住面積別、建築の時期別、借家に居住する主世帯数
14		011_13-2_統計データ_世帯2_sei	data_l_71	共通	時点別、子の年齢別、子育て世帯数（都道府県）

表 3-5 入力データ項目（町村②版）

no.	ブック名	シート名	データコード	利用パート	データ項目
1	015-1_ Input_05Cs2	011_11_統計データ_ 将来世帯数	data_l_01	共通	都道府県名
2			data_l_02	共通	市区町村名
3			data_l_03b	共通	将来時点別、世帯類型別、世帯主年齢区分別、都道府県世帯数
4		011_12_統計データ_ 住宅以外世帯	data_l_11	共通	時点別、一般世帯数、会社などの独身寮の単身者数、間借り・下宿などの単身者数
5		011_13_統計データ_ 世帯	data_l_21	フロー※1	時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数
6			data_l_22	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年収階級別、世帯数
7			data_l_23	共通	時点別、世帯人員別、所有関係別、年齢別、世帯数
8			data_l_24	共通	時点別、年齢別、所有関係別、夫婦のみ世帯数
9			data_l_25	共通	時点別、子の年齢別、所有関係別、世帯人員別、家族類型別、子育て世帯数
10			data_l_26	共通	時点別、所有関係別、世帯人員別、外国人世帯のいる世帯の種類別世帯数
11			data_l_27	共通	時点別、年収階級別別世帯数（家計構造調査）
12			data_l_28	フロー※1	居住面積別、住宅の所有の関係別、主世帯数
13			data_l_29	フロー※1	居住面積別、建築の時期別、借家に居住する主世帯数
14		011_13-2_統計データ_ 世帯2_sei	data_l_71	共通	時点別、子の年齢別、子育て世帯数（都道府県）

各データ項目として入力する統計表やデータの出典は表 3-6～表 3-9 のとおりです。なお、これらは入力を行う各シートにも記載しています。

シート名	データコード	入力項目	データの集計地域区分	入力データ	ファイル名	所在	
011_14_統計データ_面積水準	data_I_31	時点別、所有関係別、世帯人員別、最低居住面積水準を満たす世帯数	該当都道府県	H25・H30・R5住宅・土地統計調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
	data_I_32	時点別、建方別、所有関係別、世帯人員別、誘導居住面積水準を満たす世帯数	該当都道府県	H25・H30・R5住宅・土地統計調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
011_14-2_統計データ_面積水準2_sk	data_I_82	時点別、所有関係別、世帯人員別、最低居住面積水準・誘導居住面積水準達成状況	該当市区町村	H25住宅・土地統計調査／確報集計／都道府県編／市区町村・第47表	b119.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査／住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第76-2表	e076_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査／住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第75-2表	e075_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001207800
	data_I_84	時点別、所有関係別、建て方別世帯数	該当市区町村	H25住宅・土地統計調査／確報集計／都道府県編／市区町村・第13表	b021.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査／住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府県・市区町村／第11-2表	e011_2.xlsx		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155
				R5住宅・土地統計調査／住宅及び世帯に関する基本集計／			

シート名	データコード	入力項目	データの集計地域区分	入力データ	ファイル名	所在	
011_14_統計データ_面積水準	data_I_31	時点別、所有関係別、世帯人員別、最低居住面積水準を満たす世帯数	該当都道府県	H25・H30・R5住宅・土地統計調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
	data_I_32	時点別、建方別、所有関係別、世帯人員別、誘導居住面積水準を満たす世帯数	該当都道府県	H25・H30・R5住宅・土地統計調査（総務省統計局）・特別集計結果	-	国交省より提供	-
011_15_統計データ_家賃	data_I_41	時点別、所有関係別、住宅の延べ面積1㎡当たり家賃	該当市区町村	[112_skcs_Data_v1.1.1.xlsx]において当該市区町村を選択して得られる値を入力	-	国交省より提供	-
				[112_skcs_Data_v1.1.1.xlsx]において当該市区町村を選択して得られる値を入力	-	国交省より提供	-
				[112_skcs_Data_v1.1.1.xlsx]において当該市区町村を選択して得られる値を入力	-	国交省より提供	-
	data_I_42	時点別、所有関係別、1ヵ月あたり家賃別、年収階級別、借家数および1ヵ月当たり家賃	該当都道府県	H15住宅・土地統計調査／都道府県編／報告書非掲載表／都道府県・第73表	h2060000.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000000050002
				H20住宅・土地統計調査／追加集計／都道府県編／都道府県・第14表	b027.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001028768
				H25住宅・土地統計調査／確報集計／都道府県編／都道府県・第94表	b198.xls		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455
				H30住宅・土地統計調査／住宅及び世帯に関する基本集計／全国・都道府			

2) データ入力の手順

データの入力は、「手順1：元データの入手」、「手順2：該当する入力欄への貼り付け」、「手順3：値の修正作業等」により行います。

「手順1：元データの入手」においては、インターネットで公表されている統計データのダウンロード等を行います。

つづいて、「手順2：該当する入力欄への貼り付け」では、元データから該当箇所へのコピー＆ペーストを行います。なお、貼り付けの対象箇所は薄いオレンジ色に着色されたセルです。（なお、Microsoft Excel における「配色」は、「Office 2013 - 2022」をデフォルトとしています。）

最後に「手順3：値の修正作業等」として、必要に応じて値の修正を行います。具体的には、公表されている統計表等において、秘匿処理等のため「-」とされている値を「0」に置き換える作業を行います。

3) データの入力①-1: 統計データ

シート「011_11_統計データ_将来世帯数」からシート「011_15-2_統計データ_家賃2_sk」におけるデータ入力について例示します。

ここでは、シート「011_13_統計データ_世帯」におけるデータ入力を例示します。出典や貼り付け箇所の様式等は異なりますが、どのシート・データ項目でも手順は基本的に同様です。

具体的には、シート「011_13_統計データ_世帯」における「data_l_21: 時点別、現在の居住形態別、家計を支える者の従前の居住形態別、年齢別、直近5年以内に現住居に入居した世帯数」について、2003年の北海道札幌市を対象としたデータの入力手順を例にとります。

入力手順1: 元データの入手

i) 「表 3-3 利用統計データ等一覧」等を参照し、所在欄のリンクから e-Stat へアクセス

シート名	データコード	入力項目	データの集計地域区分	入力データ
011_11_統計データ_将来世帯数	data_l_01	都道府県名	-	-
	data_l_03	世帯数の将来推計結果	該当都道府県	社人研HP/日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)令和6(2024)年推計/3.世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別人口(もっとも詳細な推計結果のExcelファイル[全都道府県一括ファイル])
011_12_統計データ_住宅以外世帯	data_l_11	一般世帯数、間借り・下宿などの単身者数及び会社などの独身者の単身者数	該当都道府県	H2国勢調査/第1次基本集計/都道府県結果/表番号00901
				H2国勢調査/第1次基本集計/都道府県結果/表番号00903
				H7国勢調査/適及集計(平成22年の集計で用いる分類区分や統計表を平成7年の結果で適及したもの)/都道府県結果/第3表
				H1

入力手順2：該当する入力欄への貼り付け

v) ダウンロードした Excel 表を開き、該当する箇所（貼り付け先の表における項目と対応する箇所）をコピー

第86表 現在の居住形態(7区分)、家計を主に支える者の男女、年齢(6区分)、従前の居住形態(8区分)別

平成11年以降現住居に入居した普通世帯数(住宅に同居する1人の準世帯―特掲)―都道府県、14大都市

Table 86. Ordinary Households Resided since 1999 by Type of Present Residence (7 Groups), Sex and Age of Main Earner

(6 Groups) and Type of Previous Residence of Main Earner (8 Groups) (Special Tabulation : Shared Quasi-

Household) - Prefecture and 14 Major Cities

現在の居住形態(7区分)、 家計を主に支える者の男女、 年齢(6区分)	総数 Total 1)	家計を主に支える者の従前の居住形態 Type of previous residence of main earner							
		親族の家 Lived in relatives' houses	持ち家 Lived in owned houses	公営の借家 (a)	公団・公社 の借家 (b)	民営借家 (一戸建・ 長屋建) (c)	民営借家 (共同住宅) (d)	給与住宅 Lived in issued houses	その他 Others 2)
01 北海道 平成11年以降現住居に入居した普通世帯総数 25歳未満 25歳～34歳 35歳～44歳 45歳～54歳 55歳～64歳 65歳以上 不詳	611,200	108,300	83,100	38,000	17,800	66,000	188,200	71,400	32,400
主世帯	607,800	108,000	82,400	37,700	17,700	65,500	187,300	7	

4) データの入力①-2:「112_skcs_Data」から引用するデータ

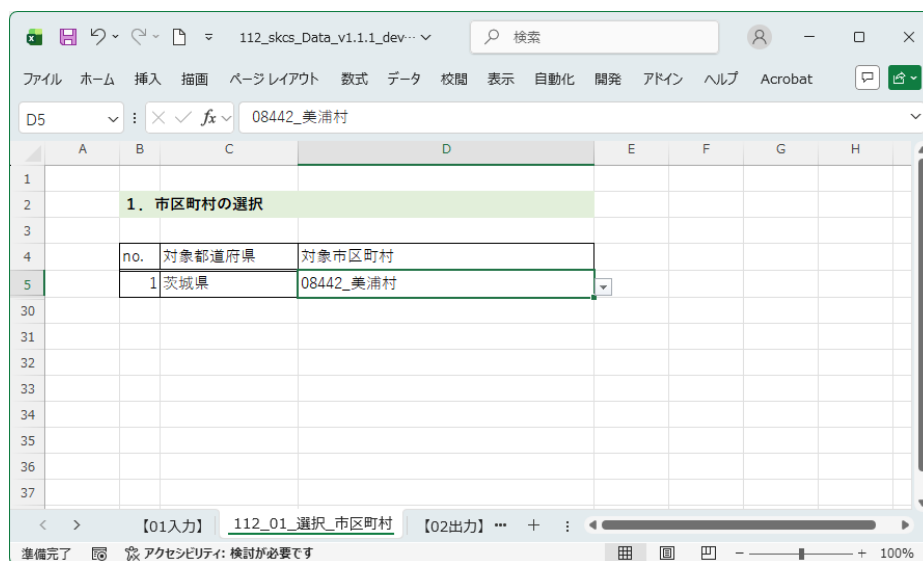
シート「011_11_統計データ_将来世帯数」からシート「011_15-2_統計データ_家賃2_sk」におけるデータのうち一部については、「112_skcs_Data」からデータを引用します。これについて例示します。

ここでは、シート「011_15-2_統計データ_家賃2_sk」におけるデータ入力を例示します。貼り付け箇所の様式等は異なりますが、どのシート・データ項目でも手順は基本的に同様です。

具体的には、シート「011_15-2_統計データ_家賃2_sk」における「data_l_61:時点別、1カ月あたり家賃別、年収階級別、借家数および1カ月当たり家賃」について、2008年の茨城県美浦村を対象としたデータの入力手順を例にとります。

入力手順

- i) ファイル「112_skcs_Data」を開き、シート「112_01_選択_市区町村」において、「1. 圏域を構成する市区町村の選択」として、「推計の対象とする都道府県」および「圏域に含む市区町村」を選択します。



5) 参考：データの入力②：実績・予定データ

シート「011_21_実績・予定データ」におけるデータ入力について例示します。なお、このシートは、フロー推計パートにおける公営住宅等供給目標量の算出を行うことから、統合公営 PG においてフロー推計パートを利用しない場合には、データを入力する必要はありません。

入力手順 1：元データの入手

- i) 都道府県における公営住宅の管理等に関する実績データ等をご用意ください。

入力手順 2：公営住宅供給に関する実績データおよび予定データの入力

- ii) 「(1) 空き家募集」に関する実績・予定の入力

(1) 空き家募集																
1) 実績データ																
	<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>実績データ</th><th>備考</th></tr> <tr> <td>data_I_901 空き家募集を行った期間（年度）</td><td></td><td>例) R6～R7年度、R2～6年度</td></tr> <tr> <td>data_I_902 空き家募集を行った年数〔年〕</td><td></td><td>例) 2、5</td></tr> <tr> <td>data_I_903 募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕</td><td></td><td>「空き家募集を行った期間（年度）」における、各年度の公営住宅管理戸数（建替等に伴う募集停止戸数を除く）の平均</td></tr> <tr> <td>data_I_904 募集期間（実績）における空き家募集戸数の合計〔戸〕</td><td></td><td>実績として入力する期間内に、公募によらず民間借家等居住世帯を公営住宅に特定入居させた戸数を含む</td></tr> </table>	項目	実績データ	備考	data_I_901 空き家募集を行った期間（年度）		例) R6～R7年度、R2～6年度	data_I_902 空き家募集を行った年数〔年〕		例) 2、5	data_I_903 募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕		「空き家募集を行った期間（年度）」における、各年度の公営住宅管理戸数（建替等に伴う募集停止戸数を除く）の平均	data_I_904 募集期間（実績）における空き家募集戸数の合計〔戸〕		実績として入力する期間内に、公募によらず民間借家等居住世帯を公営住宅に特定入居させた戸数を含む
項目	実績データ	備考														
data_I_901 空き家募集を行った期間（年度）		例) R6～R7年度、R2～6年度														
data_I_902 空き家募集を行った年数〔年〕		例) 2、5														
data_I_903 募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕		「空き家募集を行った期間（年度）」における、各年度の公営住宅管理戸数（建替等に伴う募集停止戸数を除く）の平均														
data_I_904 募集期間（実績）における空き家募集戸数の合計〔戸〕		実績として入力する期間内に、公募によらず民間借家等居住世帯を公営住宅に特定入居させた戸数を含む														
2) 計画期間における予定																
公営住宅																
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">項目</th><th colspan="2">予定データ</th><th rowspan="2">備考</th></tr> <tr> <th>計画期間：5年</th><th>計画期間：10年</th></tr> <tr> <td>data_I_911 計画期間における1年あたりの全てのストック数〔戸〕</td><td></td><td></td><td>募集停止戸数を含む全てのストックについて、計画期間における1年あたりの想定戸数を入力する。</td></tr> <tr> <td>data_I_912 計画期間における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕</td><td></td><td></td><td>建替等に伴う募集停止戸数を除く、空き家募集の対象となるストックについて、計画期間における1年あたりの想定戸数を入力する。 (「募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕」を参考)</td></</tr></table>	項目	予定データ		備考	計画期間：5年	計画期間：10年	data_I_911 計画期間における1年あたりの全てのストック数〔戸〕			募集停止戸数を含む全てのストックについて、計画期間における1年あたりの想定戸数を入力する。	data_I_912 計画期間における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕			建替等に伴う募集停止戸数を除く、空き家募集の対象となるストックについて、計画期間における1年あたりの想定戸数を入力する。 (「募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕」を参考)	
項目	予定データ		備考													
	計画期間：5年	計画期間：10年														
data_I_911 計画期間における1年あたりの全てのストック数〔戸〕			募集停止戸数を含む全てのストックについて、計画期間における1年あたりの想定戸数を入力する。													
data_I_912 計画期間における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕			建替等に伴う募集停止戸数を除く、空き家募集の対象となるストックについて、計画期間における1年あたりの想定戸数を入力する。 (「募集期間（実績）における1年あたりの募集対象ストック数〔戸〕」を参考)													

iii) 「(2) 新規整備・建替等の計画」の入力

data_l_921 (2) 新規整備・建替等の計画

公営住宅		予定データ	
新規整備・建替の別	入居者の種類	計画期間：5年	計画期間：10年
新規整備	計	0	0
	建設	0	0
	新規入居者用		
	既入居者用		
	買取	0	0
	新規入居者用		
建替等	既入居者用		
	借上	0	0
	新規入居者用		
	既入居者用		
	建替	0	0
	新規入居者用		
全面的改善等	計	0	0
	新規入居者用		
	既入居者用		

入力手順3：公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の入力

iv) 「(1) 空き家募集」に関する実績・予定の入力

- ・これまでの公営 PG においては、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の戸数を入力・計上するのみとしていたところ、公営住宅と同様に、「空き家募集」の考え方に基づいて計上を行うものです。
- ・入力手順は、基本的に「入力手順2：公営住宅供給に関する実績データおよび予定データの入力」と同様です。

(1) 空き家募集

1) 実績データ

項目	実績データ	
----	-------	--

v) 「(2) 新規整備・建替等の計画」の入力

- ・これまでの公営 PG においては、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の戸数を入力・計上するのみとしていたところ、公営住宅と同様に、「新規整備・建替等」の考え方に基づいて計上を行うものです。
- ・入力手順は、基本的に「入力手順 2：公営住宅供給に関する実績データおよび予定データの入力」と同様です。

data_1_951 (2) 新規整備・建替の計画

改良住宅等

新規整備・建替の別		入居者の種類	予定データ	
			計画期間：5年	計画期間：10年
新規整備	計			
	新規入居者用			
	既入居者用		0	0
建替等	計			
	新規入居者用			
	既入居者用		0	0
全面的改善等	計			
	新規入居者用			
	既入居者用		0	0

地域優良賃貸住宅等

新規整備・建替の別		入居者の種類	予定データ	
			計画期間：5年	計画期間：10年
新規整備	計			
	新規入居者用			
	既入居者用		0	0
建替	計			
	新規入居者用			
	既入居者用		0	0
全面的改善等	計			

(4) 手順3：推計条件の設定

1) 推計において設定する条件

要支援世帯数等の推計にあたっては、これを算出するために必要となるデータ項目の将来値を先に推計します。これにあたっては、どのような条件下で推計を行うかについて、あらかじめ決めておく必要があります。このため、統合公営 PG では、シート「012_01_条件設定_共通」、「012_02_条件設定_フロー」、「012_04_条件設定_ストック」、「012_05_条件設定_要配慮者」において、推計条件を設定・変更することができます。推計条件は表 3-10 のとおりです。

推計条件は、共通パート、フロー推計パート、ストック推計パート、住宅確保要配慮者世帯数推計パートのそれぞれに対応しています。このため、いずれかのパートのみの結果を必要としている場合には、データを入力する必要はありません。(入力を省略しても、デフォルトの推計条件に基づいた推計結果は出力されます。)

2) 推計条件の設定の考え方

統合公営 PG（市区町村版）における推計条件の設定は、市区町村における公営住宅長寿命化計画の策定の参考として使用することを主たる目的としており、旧ストック推計 PG としての性格を比較的色彩濃く有することから、ストック推計パートを主として利用することを想定した設定（旧ストック推計 PG における推計条件と同様となる設定）をデフォルトとしています。各推計条件について、デフォルトとして設定した条件とその考え方の概要等については、表 3-11 のとおりです。

なお、統合公営 PG（都道府県版）については、都道府県住生活基本計画の策定の参考として使用することを主たる目的としており、旧フロー推計 PG としての性格を比較的色彩濃く有することから、フロー推計パートを主として利用することを想定した設定をデフォルトとしています。統合公営 PG（都道府県版）と統合公営 PG（市区町村版）において、計算の構造・過程は基本的に同様ですが、配布段階における推計条件のデフォルト設定は異なります。

また、統合公営 PG（都道府県版）においてストック推計パートを利用する場合には、基本的に表 3-11 に示すデフォルト設定を用いて推計することが推奨されます。

(5) 参考：手順4：「供給の考え方」の入力

フロー推計パートにおいては、統計データ等の入力および推計条件の設定に加えて、「公営住宅供給目標量の設定の考え方」を入力する必要があります。

具体的には、シート「013_01_供給の考え方」において、「要支援世帯の各区分についての算入率」や「要支援世帯として独自に算入する世帯」等の項目を入力します。これらは公営住宅供給目標量に係る国土交通大臣協議において用いるものとなりますので、適切な根拠にもとづく妥当な考え方として記載することが求められます。また、この「供給の考え方」は、区分ごとに要支援世帯をどのような割合で算入するか、公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住宅ストック数としてどの程度を見込むかといった、シート「011_21_実績・予定データ」において入力するデータと対応するものですから、過去の実績等を踏まえた適切な設定となるよう配慮が必要です。

各項目の入力・記載の考え方等については、表 3-12 のとおりです。

なお、この「供給の考え方」は、フロー推計パートにおいてのみ用いることから、フロー推計パートを利用しない場合には、データを入力する必要はありません。

(6) 手順5：推計結果の確認

1) 推計結果の確認

手順1～4に基づいた推計の結果は、「フロー推計パート」、「ストック推計パート」、「住宅確保要配慮者世帯数推計パート」の各パートのファイルに出力されます。

これらパートごとの推計結果は、利用データおよび推計条件を同一としていることから、各パートの元々の目的に照らして、適切な推計条件設定を行ったうえで、計画検討のための資料等として利用することが求められます。

たとえば、本ガイドではストック推計パートを利用することを想定した設定について述べていますが、フロー推計パートを利用する場合には、「cond_C_g01：将来値の推計方法」において「設定1：直近実績値の固定適用による推計」を選択する等の設定を行ったうえで、結果を利用することが求められます。

このため、プログラム自体の構成は「1つの入力で3つの結果」を得る形となっていますが、利用目的が明確な場合には、「1つの入力で1つの結果」を利用することとなり、他の2つの結果については参考として扱うことを想定しています。この「他の2つの結果」については、たとえば、フロー推計パートとストック推計パートにおける「推計の考え方による差」を理解するための参考として利用すること等が考えられます。

5. 公営住宅供給目標量の設定の考え方（つづき）

考え方 6：公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の考え方

改良住宅等

（考え方 6：考え方を記載してください。）

地域優良賃貸住宅等

（考え方 6：考え方を記載してください。）

UR賃貸

（考え方 6：考え方を記載してください。）

公社賃貸

（考え方 6：考え方を記載してください。）

単独住宅等

（考え方 6：考え方を記載してください。）

居住サポート住宅

（考え方 6：考え方を記載してください。）

セーフティネット専用住宅

（考え方 6：考え方を記載してください。）

セーフティネット登録住宅

（考え方 6：考え方を記載してください。）

民間賃貸住宅

（考え方 6：考え方を記載してください。）

5. 要支援世帯数推計および公営住宅供給目標量の設定の考え方（つづき）

・「考え方 6：公営住宅以外で要支援世帯用に活用する住戸の考え方」の詳細について、以下の住宅種別に表示。

改良住宅等

公社賃貸

セーフティネット専用住宅

地域優良賃貸住宅等

単独住宅等

セーフティネット登録住宅

UR 賃貸

居住サポート住宅

3) ストック推計パート

ストック推計パートの結果の概要

ストック推計パートの主要な結果は、ファイル「022_Output_02Stk」のシート「022_02_まとめ_ストック」に出力されます。

公営住宅の入居資格世帯数の推計結果

2025～2050 年度時点における 5 年ごとの公営住宅入居資格世帯数の推計結果を示しています。

公営住宅の入居資格世帯は、「本来階層」と「裁量階層」の 2 種類からなりますが、ここでは本来階層について、「本来階層のうち、著しく低い年収未満」、「本来階層のうち、著しく低い年収以上」の 2 種類に区分しています。

これは、「著しく低い年収」未満の世帯については、公営住宅等により対応する必要性が高いと考えられることから、これを踏まえた区分により入居資格世帯数を把握することで、より適切かつ具体的な住宅政策を検討することが可能になると考えられるためです。

要支援世帯数の推計結果

2025～2050 年度時点における 5 年ごとの要支援世帯数の推計結果を、以下の 4 区分について示しています。

- ①「著しく低い年収水準未満」かつ「最低居住面積水準未満」
- ②「著しく低い年収水準以上」かつ「最低居住面積水準未満」
- ③「著しく低い年収水準未満」かつ「最低居住面積水準以上」かつ「高家賃負担率以上」
- ④「著しく低い年収水準以上」かつ「最低居住面積水準以上」かつ「高家賃負担率以上」

以上の項目についてのレイアウトのイメージは図 3-3 のとおりです。

(7) これまでに合併を行ったことのある市区町村における利用手順

これまでに合併を行ったことのある市区町村（以下、合併あり市区町村）においても、利用手順は同様です。ただし、合併あり市区町村においては、利用できる統計表に制約が生じる場合があり、これを考慮したバージョンを用意しています。具体的には、市区町村版における「3時点版」がこれに当たります。

統合公営 PG（市区町村版）の推計においては、多くのデータ項目について過去5時点分のデータを利用します。しかし、この期間において合併等が行われた市区町村においては、合併以前と以後で市区町村域が異なるため、経年的に比較可能なデータとしての利用が困難です。このため、市区町村版（3時点版）では、合併の影響を受けない時点の過去データを利用した形で推計を行うこととしています。

合併の時期は市区町村によって異なりますが、いわゆる平成の大合併は2010年（平成22年）ごろまでにほぼ完了しており、これ以降の統計調査においては、合併の影響を受けることが概ねなくなるため、時点数を3時点としています。

2) 圏域別推計機能の利用手順

統合公営 PG における圏域別推計機能の利用手順は、基本的に通常の利用手順（「(2) 手順1」～「(6) 手順5」）と同様です。「将来世帯数」と「地域の民営借家の家賃相場に関するデータ」についてのみ、都道府県のデータから圏域データに差し替えを行います。（圏域別の推計には、当該圏域を含む都道府県のデータを入力しておく必要があります。）

これらの圏域データは、ファイル「111_Ken-iki_Data」を用いて取得します。

具体的には、ファイル「111_Ken-iki_Data」のシート「111_01_選択_圏域市区町村」において、「1. 圏域を構成する市区町村の選択」として、「推計の対象とする都道府県」および「圏域に含む市区町村」を選択します。これにより、シート「111_02_出力_圏域」において、圏域データの推計結果が出力されます。

1. 圏域を構成する市区町村の選択			
no.	推計の対象とする都道府県	圏域に含む市区町村	
1	北海道	01100_札幌市	
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			

